

請 願 ・ 陳 情 参 考 資 料

平成28年2月23日

農 林 水 産 部

請願（新規）

受理番号 (受理年月日)	所管	件名及び提出者	現状と県の取組状況
28年一8号 (28. 2. 22)	農林水産	TPP協定を国会で批准しないことを求める 意見書の提出について 農民運動鳥取県連合会	1. 国の対応状況 平成27年10月5日、TPP協定参加国間で協定内容に関する大筋合意がなされたところであり、現在、参加各国内での協定批准手続きが進められている。 【これまでの国の動き】 平成25年 4月18日 衆参両議院におけるTPP国会決議 平成27年10月 5日 TPP協定大筋合意 11月25日 国TPP関連政策大綱とりまとめ 12月24日 国TPP影響試算公表 (※3月中にもTPP関連法案が決定、国会提出される見込み) 2. 県の対応状況 具体的なTPP合意内容に関する情報開示、ならびに再生産可能とすべく抜本的な国内農林水産業対策を講じることなど、これまで国に要望を重ねてきたところであり、引き続き、TPP交渉を主導した国による責任ある対応を求めている。 【主な国要望項目（H27.10.15, H27.12.17, H28.1.22）】 ○国内農林水産業への影響を慎重かつ精緻に検証すること ○具体的合意内容等について、各県単位で丁寧に説明すること ○影響なきよう、国の責務において緊急的かつ抜本的な国内農林水産業対策を講じること